

ANNUAL REPORT

NPO法人 アクセプト・インターナショナル

2024年度年次報告書



誰しものが平和の担い手となり、
共に憎しみの連鎖をほどいていく

Breaking chains of violence in the world together

「誰しものが平和の担い手となり、
共に憎しみの連鎖をほどいていく」
最前線の実務者としての自覚と誇りを持ち、
皆様と共に歩んできた14年。

私が早稲田大学に入学した2011年、「比類なき人類の悲劇」と形容されていたソマリアを知りました。飢饉や内戦などで多くの命が失われているにもかかわらず、当時ソマリアを支援している日本のNGOはほとんどなく、治安の悪化によって国際機関も撤退を余儀なくされる状況でした。自分に何かできることはないかとさまざまな人に話を聞きにいきましたが、返ってくる言葉は「危険すぎるからやめろ」「安全な場所で経験を積みなさい」といった厳しいものでした。

しかしそうしたアドバイスをくださった方々を含め、結局のところ危険、金にならない、共感できない、前例がないなどを理由に何もできていないことに強い問題意識を抱きました。私は、今この瞬間に起きている惨状なのだから、数年後ではなく今ここで何かしなければならぬと考え、ソマリアに特化した唯一のNGO「日本ソマリア青年機構」を立ち上げました。2011年9月のことです。当時は仲間と共に出し合った3万円が原資でした。

模索を続ける中、2013年9月からは、いわゆるテロ組織のリクルート対象であるとともに治安悪化の主要因でもあるソマリア人ギャングへの取り組みを開始しました。同じ若者として彼らを受け止め・受け入れ、若者として再出発することを目指す取り組みを通じて、彼ら自身が気づき、変わっていく様子を目の当たりにしてきました。最終的には、170名規模の地域三大ギャング組織の解散という確かな成果に繋げることができました。

2017年4月、活動を続けつつイギリスで修士号を取得した後、改めて私・私たちは何をすべきかを考えました。そこで至った結論は、難民や貧困などさまざまな課題を

発生・拡大させる要因であるテロや武力紛争の解決、ひいてはその背景にある憎しみの連鎖をほどいていく新たなアプローチこそが本質的に必要とされている、というものでした。アクセプト・インターナショナルとしての新たな挑戦の始まりです。考え抜いた末に軸に据えたのは、ギャングたちとの取り組みで学んだ「アクセプト(受け止める・受け入れる)」という姿勢でした。それ以来、ソマリアに限らずニーズが非常に高いものの支援の担い手が限られている領域において、憎しみの連鎖をほどいていく取り組みを展開しています。

また、こうした最前線の現場での取り組みと並行して、創立10周年を迎えた2021年からは、世界各地でテロや武力紛争に関わった若者たちの権利の保護や復活の後押しのための新たな国際規範の制定に向けて、ニューヨークやジュネーブ、オックスフォードなどを舞台に国際アドボカシー活動や研究活動なども行なっています。さらに、その取り組みを推進する母体として、2024年9月には若者戦闘員に関するグローバルタスクフォースを立ち上げました。アジア・アフリカ・中南米・ヨーロッパなどの約20カ国から、紛争の当事者だった人々や紛争の被害を受けた方、さらには国際法や人権などの専門家が参加しており、彼ら彼女らと共に2031年までに然るべき具体的な規範を積み上げるべく活動しています。

前例がないのであれば創る。皆様と共に、ここ日本から、新たなアプローチを生み出し現実化していく覚悟です。どうか今後とも温かなご支援を何卒よろしくお願いいたします。

NPO法人アクセプト・インターナショナル

代表理事 永井 陽右



CONTENTS

- 02 代表メッセージ
- 04 活動アプローチ
- 06 2024年度ハイライト
- 08 ソマリアでの取り組み
- 10 イエメンでの取り組み
- 12 ケニアでの取り組み
- 14 インドネシアでの取り組み
- 16 コロンビアでの取り組み
- 18 パレスチナでの取り組み
- 20 国際規範制定に向けた取り組み
- 22 在日外国人支援の取り組み
- 24 更生支援の取り組み
- 26 国内外での啓発活動
- 28 ご支援・ご参加の方法
- 32 会計報告
- 34 メンバー紹介～私がアクセプトで活動する理由～

私たちのアプローチ

平和の担い手を増やし、憎しみの連鎖をほどく

Q. 憎しみの連鎖をほどくために何をすべきか？

A. 紛争の当事者を平和の担い手へと導き、地域社会との和解を実現しながら、彼らとともに国際規範を創る。



分断された世界の中で、私たちは終わらない武力紛争や増え続ける難民に直面しています。その背景には「やられたら、やり返す」といった憎しみの連鎖があり、それが解決されない限り平和は訪れません。

私たちが対象とするのは、紛争地でテロ組織を離脱できずに苦しむ若者、人道危機に置かれた子どもや避難民、社会的排除に直面する人々など、あまねく苦難に直面している人々です。彼らが憎しみの連鎖といった負の連鎖から離脱できる場を創り、テロや紛争の当事者を含め平和の担い手を増やしていくことが、平和への循環を生み出すために必要です。

そのために、紛争の当事者への取り組みとしては、テロ組織などの武装勢力から抜け出す支援に加え、カウンセリングや教育、職業訓練などを通じた包括的な社会復帰支援を主に展開しています。地域社会に対しては、そうした当事者だった人々とともに、紛争の被害を受けた人々への緊急支援などを実施しています。また、よりグローバルな社会に向けた取り組みとして、彼らが平和の担い手になるために必要な国際規範を創るための働きかけを行っています。

アクセプト・インターナショナルのRPAモデル

Re-define

新たなアイデンティティを構築する

否定するのではなく、個人々が持つ問題意識や背景を共有しあい、その解決に向けた新たなあり方や選択肢をともに考える。

- ・ケアカウンセリング
- ・意識変革セッション

Prepare

自身の夢を実現するための準備をする

自身を取り巻く厳しい現実をしっかりと理解するとともに、そのことを踏まえながら自己実現のために十分な準備をする。

- ・幻滅対策セッション
- ・社会側代表者との対話セッション
- ・職業訓練
- ・ビジネス研修
- ・宗教再教育
- ・基礎教育

Action

新たな一歩を踏み出し、生きていく

若者として、父として、地域に生きる人として、大人として…、前向きな気持ちで社会に戻り、地に足をつけて自らの夢に向かって生きていく。

- ・コミュニティとの赦し/和解セッション
- ・定期カウンセリング
- ・モニタリング
- ・継続的長期フォローアップ

参考: Nagai, Y. and Maeda, K (2021) "Practice-Based Evidence and Beyond: A Case of Violent Extremist Offender Correction in a Conflict Zone", *Advancing Corrections Journal*, Edition 11, Article 12, pp. 170-180

紛争の当事者への取り組みは、独自に構築したRPAモデルに基づいています。RPAとは、アイデンティティの再構築(Re-define)、自身の夢の実現のための準備(Prepare)、新たな一歩を踏み出す(Action)からなり、従来のように対象者を一方的に「矯正」しようとするのではなく、同じ人間として向き合い、彼らが平和の担い手になるために共に行動していくという、私たちの根幹となる姿勢が示されています。

私たち独自の取り組みがもたらす社会的インパクト 1:32

こうした取り組みは、英国ロンドンを拠点とする国際サミット「One Young World」のグッド・インパクト特集に取り上げられました。

そこでは第三者委員会による評価が行われ、私たちの取り組みは**1ドルの資金投入で32ドルの社会的インパクトを生み出している**と、その効率性が高く評価されました(2021年3月当時)。例えば、1万円のご寄付を活動に充てると、32万円相当の価値として社会に還元されることを意味します。



国内外で高い評価を受けています

私たちの取り組みは、ケニアにおけるソマリア人ギャングの脱過激化・社会復帰支援事業から、現在のソマリアやイエメンなどにおける同様の取り組みに至るまで、国内外で高い評価を受けてきました。



パリ平和フォーラム2020、日本初選出

主な受賞 / 選出歴

第28回人間力大賞(青年版国民栄誉賞)および外務大臣奨励賞を受賞

公益財団法人社会貢献支援財団による第55回社会貢献者表彰(日本財団賞)を受賞

パリ平和フォーラム2020にて「地球規模課題の解決策」としてRPAモデルが日本から初選出

バーレーン国王と国連開発計画が協働開催するKing Hamad Awardにて平和賞を受賞

中曽根平和研究所より中曽根康弘賞(奨励賞)を受賞

第2回「SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞」(平和・人権の部)を受賞

第28回地球倫理推進賞および文部科学大臣賞を受賞

2024年度 ACTION HIGHLIGHT 活動ハイライト

皆様のご支援のおかげで、2024年度も惜しみの連鎖をほどこいていく取り組みを大きく進展させることができました。本ページでは、各事業における進捗を一目でわかるようにまとめています。

> P.20



7 国際規範の制定に向けた取り組み

グローバルタスクフォースの立ち上げ

2021年から展開している国際規範の制定に向けた取り組みをさらに促進するため、世界各地の紛争当事者や被害者などを巻き込み、彼ら彼女らが取り組みの主体となっていくためのGlobal Taskforce for Youth Combatants (GTY) を新たに立ち上げました。世界15カ国で行った証言収集を機に、中東、アジア、アフリカ、中南米などからメンバーが参加しています。

> P.22



8 在日外国人支援

さらに多様な対象者への支援を展開

これまでのイスラム教徒を中心とした外国人への相談支援や生活支援の経験をもとに、政治的迫害や紛争などで日本に逃れ、難民認定申請をしている方のうち特に困窮した方々への医療・衣服・食料・居住などの緊急支援を実施しました。なかには紛争地域で騙されて武装勢力に加入後、なんとか日本に逃げてきた若者もありました。彼の声は事業紹介ページでも公開しています。

> P.24



9 更生支援

支援対象者だった若者が相談員に

海外事業において支援の対象だった若者をさまざまな形で支援者側に抜擢してきたように、日本国内においても当事者としてのユニークな可能性を活かしてもらおうと、少年院を出た元非行少年の若者をボランティアの相談員として巻き込むことができました。若者たちを支える体制を包括的なものとするための重要な一歩になりました。

> P.08



1 ソマリア

元戦闘員をリハビリ施設の料理人に抜擢

紛争の最前線の一つである中部ガラムドゥグ州にて、私たちはソマリア政府と協働でいわゆるテロ組織アル・シャバブからの投降兵のリハビリ施設を運営しています。この度、その施設の卒業生を施設の料理人に抜擢しました。熾烈な紛争地において、たしかな平和への循環に繋げることができました。

> P.10



2 イエメン

さらなる前線における取り組みを本格始動

反政府武装組織であるフーシ派の捕虜に対するリハビリテーション・社会復帰支援を、紛争の前線に位置するマアリブ県においても本格化させました。皆様からのご寄付をもとに新設したリハビリテーション施設において、700名の捕虜の若者が職業訓練や宗教再教育ゼミなどを受け、彼らが平和の担い手としてイエメンの和平に貢献することを後押しできています。

> P.12



3 ケニア

最高セキュリティ刑務所にてテロ受刑者への取り組みを本格化

首都ナイロビ及び沿岸部モンバサにある最高セキュリティ刑務所にて、テロ受刑者へのカウンセリングルームの建設や職業訓練の実施など、彼らが平和の担い手となるための取り組みを本格化させました。ソマリアの隣国としてテロの脅威を受ける国からも、意味のある取り組みを実施することができました。

> P.14



4 インドネシア

最高セキュリティ刑務所にてテロ受刑者への取り組みを本格化

監獄島として知られるヌサカンバンガン島にある最高セキュリティ刑務所において、テロ受刑者へのカウンセリングや宗教再教育ゼミなどのリハビリテーション支援に加え、彼らの社会復帰を支える刑務官や保護観察官への研修などを本格化させました。東南アジアにおけるテロの要所から、彼らと共に平和のあり方を捉え直し、共に一歩を踏み出しています。

> P.16



5 コロンビア

元戦闘員の社会復帰キャンプでの取り組みを新たに開始

左派武装組織の最大勢力であるコロンビア革命軍の元戦闘員やその家族へのリハビリテーションや、地域社会との和解醸成の取り組みを新たに開始しました。ソマリアやイエメンなどとは異なり和平合意が締結されているコロンビアにおいて、紛争後の平和構築における新たな前例が生まれようとしています。

> P.18



6 パレスチナ

若手リーダーによる新たな和平プロセスに向けた対話会

2023年10月以降の情勢悪化を受け、紛争解決・平和構築の専門組織としてパレスチナでの取り組みを開始しました。ガザ地区への緊急人道支援に加え、パレスチナの分断の修復と新たなアプローチの創出に向け、主要政党や組織、市民社会の若手リーダーの議論の場を創り、彼ら彼女らとともに新たな和平プロセスを始めることができました。

> P.26



10 国内外での啓発活動

第28回『地球倫理推進賞』及び『文部科学大臣賞』を受賞

一般社団法人倫理研究所が主催する第28回『地球倫理推進賞』及び『文部科学大臣賞』を受賞することができました。同賞は教育・文化・医療・環境・地域開発などの分野において地球倫理の推進に貢献している団体が毎年表彰されます。

SOMALIA

世界最悪の紛争地ソマリアから
テロのない世界を創る

若者がアル・シャバーブを脱退し社会復帰を支援するとともに、
地域との和解を醸成することで紛争解決に向けた好循環を創ることを目指す



ソマリアで何が起きているのか

BACKGROUND

1980年代後半に始まった内戦により難民・国内避難民が増え続け、度重なる飢饉も発生しています。長引く紛争の背景にあるのは、いわゆるテロ組織アル・シャバーブによる領土の支配や激しい攻撃です。彼らは政府や国際社会との対話を拒否するため、和平合意の締結という従来の紛争解決の手法が通じません。

そうしたなかで厳しい環境に置かれた若者たちは、生きるために仕方なく、あるいは脅迫や洗脳などによってアル・シャバーブに加入していく現実があります。また、社会が受け入れてくれないことへの不安やアル・シャバーブによる報復の恐れから、一度加入した後に抜け出すことができないといった問題も深刻です。



APPROACH

私たちの主なアプローチ

紛争解決に向けた好循環を創ることを目指して、若者たちがアル・シャバーブを離脱し平和の担い手として社会に復帰していく支援に加え、地域社会との和解を実現するための取り組みを主に行なっています。



①武装勢力からの投降促進

現地軍と連携し、ラジオ放送やリーフレットなどを通じて投降に関する情報を拡散するとともに、ホットラインでの電話相談を受け付けることで直接的に組織からの投降を促しています。

②リハビリテーション・社会復帰支援

首都モガディシュの中央刑務所や紛争の最前線にある中部ガルドゥグ州の投降兵リハビリ施設において、読み書きや算数などの基礎教育、裁縫や大工などの職業訓練、ケアカウンセリングや宗教再教育などを通じて、彼らがユニークな平和の担い手として社会に復帰していくことを目指しています。

③社会との和解醸成

紛争の被害を受けたコミュニティに対する食料・水などの緊急支援活動を、かつてアル・シャバーブに関わった若者たちと共に行なっています。また、和解に向けた対話セッションを実施しています。

受益者のストーリー

いわゆるテロ組織

アル・シャバーブ 元戦闘員

ムスタファ



これからはリハビリ施設のコックとして

私はアル・シャバーブの支配領域があるソマリア南部に生まれました。貧しい家庭で学校に通うためのお金がないなかで、アル・シャバーブが運営する学校であれば無料でイスラム教を学ぶことができると聞きました。当時はアル・シャバーブのことをよく知らず、周りの若者も関わっていたため学校に通い始め、やがて戦闘員としての道を歩んでいくこととなりました。

しかし、組織では自由に話すこともできずにこき使われ、無実の人が巻き添えになることに強い疑問を感じました。思い切って投降することを決意し、アクセプトの投降兵リハビリ施設に来ることができました。

最初は不安でしたが、スタッフの優しさに触れ、安心して眠ることができる素晴らしさを実感しました。現在は1年間のプログラムを修了し、施設のコックとして働いています。アル・シャバーブにいたときは戦闘員だけでなく料理人をすることもありましたが、その経験が活かされています。施設に来る若者たちの先輩として、これからは彼らを導いていける存在になりたいです。



左) 木工の職業訓練、中央) 宗教再教育ゼミ、右) 中部の最前線における投降促進オペレーション

OUTPUT

数字で見る成果

525名



アル・シャバーブからの投降を促進
(2021年から継続)

854名



アル・シャバーブの
投降兵・逮捕者への社会復帰支援
(2019年から継続)

183,119名



投降・社会復帰プログラムの情報提供や
和解に向けた対話などのアウトリーチ・啓発

STAFF INTERVIEW

担当者の声

紛争解決のために必要だけれど
誰もができるいないギャップを埋めていく

紛争の最前線で、情勢が不安定な中でも柔軟にすべきことを実現していくことを日々考えながら活動しています。2024年度は、政府軍によるアル・シャバーブ掃討作戦の継続、国際ドナーによる一部の投降兵リハビリ施設への支援の停止を受け、私たちは暴力から命からがら脱した若者たちを受け入れる機会を担保するために支援を強化してきました。私たちが州政府と共に立ち上げ運営してきた中部ドゥサマレブの投降兵リハビリ施設はこれまでに100名以上を受け入れ、こうした不安定な中でまさに若者たちが再起していく場としての役割を強めています。また、ICT教育も開始できました。

一方で、私たちが長年支援を続けてきたモガディシュの中央刑務所で、アル・シャバーブ受刑者による武装蜂起が起り、安全確保のために支

海外事業局 副局長
高橋 みづき



援の停止を余儀なくされてしまいました。実行犯もみな若者でしたが、彼らが暴力に走ってしまう前に何が言えただろうかとぐるぐると考えてしまいました。

2025年初頭からアル・シャバーブによる攻撃はこれまでになく強くなっています。ガルドゥグ州など前線だけでなく、首都モガディシュ周辺の状況も不安定になっています。こうした中でも紛争解決に向けてやらなければいけないことのギャップを埋め、若者たちが前向きに平和の担い手として社会に戻っていくことができるように引き続き邁進していきます。様々なステークホルダーと対話を尽くし、不安定な時期にこそ増える若者たちの投降の機会を創れるよう投降促進支援を強化していきます。また、投降兵リハビリ施設での支援の質を上げながら、支援が止まってしまっている他の施設や刑務所の支援を強化していきます。

YEMEN

すべての若者が武器ではなく
希望を持てるように

捕虜として収容された若者への包括的な社会復帰支援や彼らの解放に向けた交渉・対話を通じて、紛争の終結に向けた機運をつくることを目指す

イエメンで何が起きているのか

10年以上にわたる激しい紛争により、イエメンは甚大な被害を被っています。紛争下で武装勢力フーシ派や南部独立派、いわゆるテロ組織などの複数の勢力が国内で乱立し、紛争の解決を難しくしています。現在までに480万人以上が国内避難民となり、人口の約半数に相当する1,950万人もの人々が人道支援を必要とする「世界最悪の人道危機」と呼ばれるような状況が続いています。

その中で、若者たちが強制的に武装勢力に加入させられたり、家族の経済的負担を軽減するためにやむなく参加するケースが後を断ちません。仮に武装勢力を離れても、分断した社会の中で適切な社会復帰を実現することは容易ではありません。また、戦闘の中で捕虜になった若者たちが無期限で収容され続け、さらなる憎悪が広がることも大きな問題になっています。



APPROACH

私たちの主なアプローチ

紛争の終結に向けた機運をつくることを目指して、武装勢力フーシ派の元戦闘員で捕虜として収容されている若者の釈放に向けた交渉や社会復帰支援に加え、長引く紛争の中で被害を受けている地域社会への支援を主にを行っています。



①捕虜の釈放に向けた交渉

イエメン暫定政府とフーシ派の捕虜交換に関する交渉現場に参画し、無期限で収容される全ての捕虜の釈放とそれぞれが望む社会復帰を実現すべく働きかけを行なっています。

②リハビリテーション・社会復帰支援

紛争の前線がある南西部タイズ県および中部マアリブ県の戦争捕虜特別収容所において、読み書きを中心とした基礎教育、ケアカウンセリング、裁縫や電気工事などの職業訓練、宗教再教育など、彼らが社会に復帰するための準備を行なっています。

③犠牲者・被害者への支援

国内避難民などに向けて、食料支援や現金給付、心身のケアや職業訓練といった支援を実施しています。また、食料支援などにフーシ派から離脱した元戦闘員の若者も参加できる場を積極的につくり、和解に繋がっています。

受益者のストーリー

反政府武装組織フーシ派 元戦闘員
アブドゥルガーニー（仮名）

第二のチャンスを得て、
今では平和を伝える立場になりました

私はフーシ派の支配下にある地域で暮らしており、その影響で幼い頃に戦闘に参加しました。しかし、無実の人々を標的にする命令や教育の破壊に深い違和感を抱いていました。命令に逆えない状況の中で戦い続けるしかありませんでしたが、最終的にイエメン政府軍に捕らえられ、アクセプトが支援するリハビリ施設に送られました。

最初は不安でしたが、スタッフの優しさに心を打たれ、平和に眠れることの素晴らしさを実感し、心の奥底から変化を感じるようになりました。現在はプログラムで学んだスキルを評価され、施設内でソーラーパネル設置の職業訓練の講師となり、釈放されました。自分の住む地域では電気工事士としても働いており、今は安定した生活を送っています。私が経験したことは、人はより良い方向に変わることができるという一つの例です。今後もこの経験を周りに伝え、広めていくことを決意しています。



左) 避難民の方々への生活改善ワークショップ、中央) 縫製の職業訓練、右) 宗教再教育ゼミにおける捕虜同士のディスカッション

OUTPUT 数字で見る成果

850名

フーシ派の捕虜の若者への
社会復帰支援
(2023年から継続)

2,318名

紛争の被害を受けた地域コミュニティや
国内避難民への現金給付や
生計向上に関する啓発

75名

紛争によって心身に障害を負った
特に脆弱な若者に対する
心身のケアや職業訓練

STAFF INTERVIEW 担当者の声

支援が難しい「捕虜」の若者の未来を
共に創っていく

広島生まれの私は、中学高校時代から平和や紛争解決への関心が強く、3年前から人道支援に関わる仕事を始めました。現在はイエメンにおける資金調達から事業の運営管理まで一貫して担当しています。2024年度は皆さまからの温かいご寄付により、紛争の前線のひとつであるマアリブ県でのリハビリテーション施設の建設に加え、医療支援や裁縫の職業訓練を開始するなど、事業を本格的に前に進めることができました。

イエメンで私たちが主に支援を届ける「捕虜」は、紛争や戦争のない場所に住む私たちからすると、イメージが湧きづらい対象かもしれません。捕虜は主に武力紛争下で敵の手に落ちた戦闘員のことで、実は

イエメン事業担当職員
丸田 陽加里



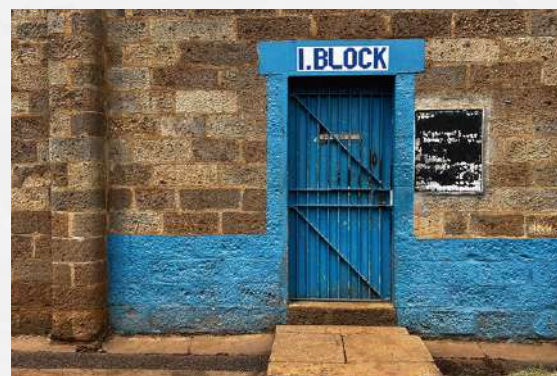
外部からの支援がとても難しい対象です。そんな中で捕虜の若者たちと直接の対話や関わりを通じた支援を行っていることは、他にはないアクセプトのユニークな強みであると感じます。

実際に彼らと話すと、その多くがフーシ派との紛争に巻き込まれてしまった若者であることが分かります。そんな彼らが失った時間を取り戻していくように、リハビリテーションに精を出し、前向きに変化していく姿に私自身も心を動かされます。頼れる現地スタッフと一緒に「マイナスをプラスに替えていく」変化を生み出す側の一員として、若者たちの将来をサポートできることに喜びとやりがいを感じています。引き続きマアリブ県での事業を拡大していくと共に、ゆくゆくはイエメン全土の捕虜にリハビリテーションの支援を広げていけるよう、真摯に取り組んでいきます。

KENYA

取り残された若者を
社会変革のリーダーに

テロに加担した受刑者や脆弱な若者たちが暴力ではない道を歩むことを
支えるとともに、現地の支援体制の強化を目指す



ケニアで何が起きているのか

東アフリカの経済を牽引し、豊かな文化をもつ国であるケニア。一方で、隣国ソマリアを中心に活動するいわゆるテロ組織アル・シャバールの影響を強く受けており、ソマリア国境付近の北東部や沿岸部および首都ナイロビなどでは、攻撃により多くの犠牲が出ています。

ケニアでは失業率の高さから生きていくために窃盗や薬物などの犯罪に手を染める若者

も少なくなく、彼らが社会の中で孤立することで、アル・シャバールに加入していくリスクにも繋がっています。また、一度テロに加担した受刑者が収容される刑務所では適切なリハビリテーション体制が整っておらず、刑務所内でのさらなる不満の増加や過激主義の拡大に加え、出所後に適切な社会復帰ができないといった問題が発生しています。

APPROACH

私たちの主なアプローチ

テロに関わった受刑者や失業した若者たちが暴力ではない道を歩むための支援に加え、彼らを支える支援体制の強化を行なっています。



①武装勢力への加入防止

ギャングや失業した若者たちに対して、職業訓練やビジネスプラン構築に加え、目標設定や金銭管理などのライフスキルトレーニングなどを行うことで彼らの収入創出を支え、武装勢力への加入を防止します。

②リハビリテーション・社会復帰支援

首都ナイロビ及び沿岸部モンバサの最高セキュリティ刑務所において、テロに関わった受刑者に対してケアカウンセリング、裁縫や大工などの職業訓練、宗教再教育などの取り組みを実施するとともに、地域との和解に向けた相互理解のための対話の場をつくっています。

③支援体制の強化

取り残された若者たちを地域で支える地方政府職員や、受刑者の社会復帰を支える刑務官・保護観察官などの能力強化に向けた研修を実施するとともに、カウンセリング施設の新設や職業訓練施設の修繕なども行っています。

受益者のストーリー

いわゆるテロ組織アル・シャバール
元戦闘員
ハッサン（仮名）



社会復帰に向けて、今なら希望を持てる

私はケニア沿岸部の出身で26歳です。子どもの頃に家族と離れ、スラムで育ちました。そんな中「仕事がある」と声をかけてきた人たちに惹かれ、ついていくことを選んでしまいました。その後は戦闘訓練に参加しましたが、詳しいことはまだ語る準備ができていません。10代後半から刑務所におり、過去への後悔と不安の中で生きていました。

そんな私に転機が訪れたのは、アクセプトの働きかけで職業訓練の機会が私にも与えられたことです。自分にもまだ可能性があると感じられた初めての瞬間でした。修繕された訓練施設で、棚や簡単な家具の制作など、木工の基礎を学んでいます。先輩受刑者に助けられながら、少しずつ技術を身につけています。実際、きれいになった施設の中で過ごすうちに気持ちも前向きになっていきました。

刑期を終えたら、自分の工房を持ってビジネスを始めるのが夢です。以前はそんな未来を思い描くことさえできませんでした。アクセプトの支援があったからこそ、今の私は前向きに生きることができています。



左) 刑務所への職業訓練機材の提供、中央) 宗教指導者や警察、刑務所カウンセラーなどとの意見交換会、右) E3_刑務所内に新設したカウンセリングルーム

OUTPUT 数字で見る成果

116名



ギャングを含む若者失業者に対する収入創出支援

180名



最高セキュリティ刑務所で
アル・シャバールなどのテロ受刑者への社会復帰支援

STAFF INTERVIEW 担当者の声

多様なルーツと現場経験を武器に
次の一步を支える仕事を

ジンバブエで生まれ、マラウイ人の父と日本人の母のもとで育ちました。幼少期から異なる文化や価値観のなかで過ごした経験は、自分にはない視点と強みとなっています。民間企業での営業・企画職の傍ら、孤児院支援や教育活動にも取り組む中で「もっと直接的に人の可能性に関わる仕事がしたい」と考えるようになり、アクセプトに入職しました。

ケニアでは、現地の行政・刑務所関係者との関係構築や調査、報告書作成のほか、海外事業局としてのグローバル向けの啓発イベントの運営など、日本本部と現地をつなぐ役割を担っています。また、失業中の若者を対象とした職業訓練の改善にも取り組んでいます。

ケニア事業部長
ピリ カニャーキースト



今年度は、ナイロビの準スラム地域でスマートフォン修理スキルの研修を実施しました。研修の質をより高めるべく、次年度に向けて運営面の改善を進めています。また、テロ受刑者を対象としたリハビリ支援では、プログラム設計や施設整備、地域社会との連携構築に携わっています。活動初期は、受刑者の意欲や地域の理解を得ることが難しく手探りの連続でしたが、丁寧な対話と現場での積み重ねが少しずつ成果につながっています。

これまでの民間企業での調整業務や、ボランティアで培った柔軟な対応力・問題解決力は、相手の立場を理解しながら合意形成を図る今の業務に直結しています。どんなに困難な状況でも、人の前向きな変化に触れたときの喜びは何にも代えがたいものです。今後も、アフリカ全体に持続的な変化を生む仕組みを広げていけるよう挑戦を続けていきます。

INDONESIA

平和のあり方を捉え直し
共に実現する

テロに関与し収監されたいわゆるテロ組織のメンバーや若者たちを地域全体で支え、彼らが暴力ではなく平和的に生きていくことを目指す

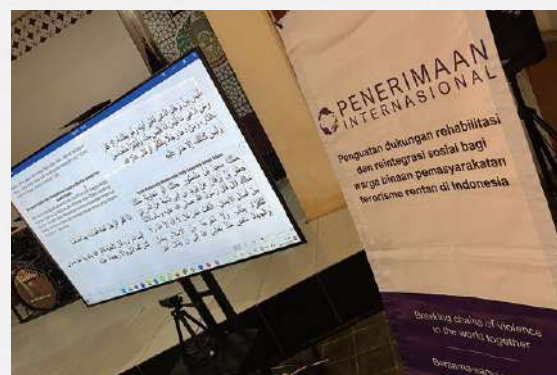


インドネシアで何が起こっているのか

BACKGROUND

イスラム国 (ISIS) を支持するいわゆるテロ組織ジェマ・イスラミアやジャマ・アンシャルット・ダウラ等、テロによる被害やリスクが拡大しているのがインドネシアのひとつの側面です。テロの実行犯や容疑者の大規模な摘発が行われ刑務所に収監されましたが、彼らは社会復帰に向けた適切なケア・支援を受けられず、過激な思想を持ったまま刑期を終える方も少なくありません。

また、いわゆるテロ組織は現在も活動しており、脆弱な若者の過激化リスクが高まっています。一部のモスクやSNS等を拠点に社会的不満を煽るメッセージと過激なコンテンツを流し、若者を組織に勧誘するといった事例が数多く報告されています。これに対し、関係省庁は技術的な規制措置を取っていますが、逆に若者たちの反感を買い過激化を促進してしまうケースもあります。



APPROACH

私たちの主なアプローチ

テロに関わって収監された受刑者や釈放された元受刑者などに対してリハビリテーションの支援を行うとともに、地域社会との和解促進や過激化防止の取り組みを行っています。



①リハビリテーション・社会復帰支援

インドネシアは他の活動地に比べて宗教・思想的な動機で組織に参加したケースが多いため、テロに関わった受刑者等に対しては、ケアカウンセリング、宗教再教育ゼミ、幻滅対策セッションを中心とした取り組みを実施しています。主な活動場所は、監獄島として知られるヌサカンバンガン島の最高セキュリティ刑務所です。

②和解促進と地域を巻き込んだ過激化防止

元テロ受刑者と地域社会との和解促進のための対話の場をつくるとともに、そうした地域の人々とも連携し、若者たちへの啓発等を通じた過激化防止にも取り組んでいます。

③支援体制の強化

テロ受刑者の社会復帰を支える刑務官・保護観察官のカウンセリングや関係構築などに関する能力強化研修や、カウンセリング施設の整備なども行なっています。

受益者のストーリー

人間としての対話を通じた気づき

いわゆるテロ組織

ジャマ・アンシャルット・ダウラ 元戦闘員
ワワン(仮名)



私が組織に関わるようになったのは、宗教をより深く学びたいという思いからでした。近くのもスクで開かれていた勉強会に参加し、イスラム法やイスラム国家について学ぶ中で、「インドネシアもイスラム国家であるべきだ」と考えるようになりました。そんな折、ある方に誘われ、組織に参加しました。その後、警察署などを襲撃した罪で逮捕され、現在は刑務所に収監されています。

刑務所内でアクセプトの宗教再教育ゼミに参加できたことは、とても大きな転機でした。ゼミでは「ジハード」とは武力闘争だけではないことや「異教徒」を定義するのは人ではなく神であることを学び、これまでの信念がすべて正しいわけではなかったと気づかされました。また、外部との接触が限られる中、アクセプトが刑務所までわざわざ来てくれて直接対話の場を持ってくれたことにも感謝しています。久しぶりの人との温かな交流を通じて、自分が「人間として扱われている」と感じられた瞬間でした。アクセプトの取り組みは非常に意義深く、大きな希望となっています。今後もぜひ継続していただきたいと思っています。



左) 最高セキュリティ刑務所の刑務官に対する研修、中央) 宗教再教育ゼミ、右) 幻滅対策セッション

OUTPUT 数字で見る成果

40名

最高セキュリティ刑務所に収容された
テロ受刑者への社会復帰支援

30名

刑務官・保護観察官への能力強化研修

47名

地域コミュニティ31名と元受刑者
16名との和解のための対話の場づくり

STAFF INTERVIEW

担当者の声

自分たちの手で平和を創り出していく

学生時代から平和と紛争の問題に関心があり、大学院で平和構築について研究したのち、専門調査員として在クウェート日本大使館での勤務を経てアクセプトに参画しました。インドネシア事業部長として、インドネシア事業全体の運営・管理などを主に行っており、自分たちの手で平和を創り出していくことを意識しながら日々業務に取り組んでいます。

2024年度は、インドネシアの監獄島として知られるヌサカンバンガン島において、刑務所当局からハイリスクと評価されるテロ受刑者に対するリハビリテーション支援を本格化させ、ケアカウンセリングや宗教再教育セミナー、幻滅対策セッションなどを実施しました。ハード面では、最高セキュリティ刑務所内でのカウンセリング施設の建設や、

インドネシア事業部長
向出 洋祐



各種ワークショップ・セミナーを実施するための集会場の改修にも着手しました。また、現地での活動基盤を整えるためにアクセプトのインドネシア法人を設立し、インドネシア矯正総局と覚書を締結したことで、現地の政府機関や市民団体との連携が広がりました。

設立したばかりで現地の組織としてまだまだ未熟ななかで、文化の違いやカウンターパートとのミスコミュニケーションなどが起きてしまうこともありましたが、相手と真摯に向き合うことで、一つ一つ解決することができました。

2025年度は現在進行中の日本外務省委託事業を完遂させるだけでなく、事業を継続していくために引き続き現地当局と協力関係を深めていくとともに、フィリピンなど他の東南アジア諸国での新規案件形成にも取り組んでいく所存です。

COLOMBIA

和平合意後の新たな社会を 元戦闘員と共に創る

元戦闘員の社会復帰支援キャンプを起点に、
和平合意後の社会統合や地域コミュニティとの和解のモデルを創る



コロンビアで何が起きているのか

BACKGROUND

左翼武装組織の最大勢力であるコロンビア革命軍をはじめとする武装組織や政府軍などによる内戦が50年以上続いた後、2016年に和平合意が締結されたコロンビア。元戦闘員の一部は政府が運営する社会復帰キャンプで暮らしていますが、経済的にも不安定な状態にあり、地域社会とのつながりが乏しく和解も進んでいません。

その中でコロンビア革命軍の一部の元戦闘員によって武装組織が形成され、暴力や麻薬取引などの犯罪行為に関与しています。また、元戦闘員やその家族の命が脅かされるケースも発生しており、強制移住を繰り返さざるを得ない状況もあります。結果として社会の分断をさらに広げ、若者を暴力に引き込むリスクを高めています。



APPROACH

私たちの主なアプローチ

コロンビア革命軍の元戦闘員やその家族、社会復帰キャンプ周辺に住む人々を対象に、リハビリテーションと社会復帰支援を実施しつつ、和解の醸成を目指しています。



①リハビリテーション・社会復帰支援

元戦闘員が多く居住するカケタ県の社会復帰キャンプにおいて、グループカウンセリング、カカオ栽培・販売や裁縫などの職業訓練、ビジネスプラン構築の支援などを、元戦闘員やその家族だけでなく、地域社会に住む人々も含めて包括的に実施しています。

②和解の醸成

社会復帰キャンプ内に地域の人々も出入りできる多目的施設を建設し、スポーツイベントなどを通じた地域の人々との交流の促進や、和解のための対話セッションを行なっています。

③支援体制の強化

元戦闘員やその家族、そして社会復帰キャンプ周辺に住む人々を支援する政府機関職員との対話スキルなどの能力強化研修を実施しています。

受益者のストーリー

反政府武装組織コロンビア革命軍 元戦闘員
マリア (仮名)



絶望の淵に立たされても、 平和への希望は消えない

家庭内暴力と貧困から抜け出したいという思いから18歳の時に組織の一員となり、看護師として働きました。しかし、森での生活は想像を絶する厳しさで、紛争の現実私の心を次第に麻痺させていきました。34歳になった時に和平合意が締結され、社会復帰キャンプで新たな生活を始めることになりました。そこで有機農業や手工業品作りを通じて地域社会に貢献する中で、これまでの人生で本当に求めていたものは何かを深く考えるようになりました。

しかし、コロンビア革命軍の分派からの脅威により、慣れ親しんだ土地を離れざるを得なくなった時、再び絶望の淵に立たされました。それでも、平和への希望は消えていません。私は今、地元の生産者と共にコーヒーを流通させるプロジェクトを独自に実施しており、また、アクセプトが開催した裁縫研修にも参加することで、自立への道を模索しています。これから対話の機会を大切にし、コロンビアに真の平和が訪れるよう努力し続けたいと願っています。



左) 事業開始に向けた最終調整、中央) 地域社会との交流促進のためのボクシングイベント、右) 政府機関職員への研修

OUTPUT 数字で見る成果

35名



コロンビア革命軍の
元戦闘員及びその家族に対する
リハビリテーション・社会復帰支援

57名



内戦の影響を受けた地域社会への
リハビリテーション支援や
和解のための場づくり

40名



コロンビア革命軍の元戦闘員や
その家族などを支援する政府機関職員
の対話スキル向上に向けた研修

STAFF INTERVIEW

担当者の声

コロンビア事業部長
鈴木 真代



元戦闘員への支援に疑問を呈する人もいる中、 確かな一歩を踏み出せました

私がアクセプトの活動を知ったのは、大学院で平和学・紛争解決学を学ぶ中で、日本の平和構築NGOを探したことがきっかけでした。企業やNGO立上げ、フリーランスの経験を経て「NGO職員としてコロンビアの課題に関わりたい」という強い思いから、コロンビア駐在員として参画しました。

コロンビアでの生活は6年目になりますが、アクセプトへの参加以前は紛争の犠牲者や彼らを支援する人々との交流が中心でした。「加害者を許す」という価値観は重要視されるものの、加害者支援のリソースは不足しています。また、紛争の犠牲者の中には元戦闘員の支援を行うNGOへ疑問を呈する方もいます。

その中で、ニーズが高いものの支援が特に不足しているカケタ県にて、社会復帰キャンプとその周辺地域で活動を開始しました。元戦闘員への支援は、彼らのベースに合わせ、意欲につながるよう辛抱強く寄り添うことが重要です。活動初期には職業訓練の出席率の低さや参加者との連絡途絶など、関係構築が難しい時期もありました。しかし、私たちの熱意と各セッションの重要性が伝わったことで、彼らの態度も変わってきています。

また、地域全体の和解に向けて自治体との協働も進めています。特に印象的だったのは、職業訓練の講師を務めた紛争犠牲者の方が、参加した元戦闘員について「彼らも私たちのコミュニティの仲間です。これからもこうした活動をもっと進めたいです」とスピーチされたことです。まだ1年目ではありますが、確かな一歩を踏み出せたことを強く感じています。

PALESTINE

新しい視座から
和平への道を切り開く

ガザ地区への緊急人道支援に加え、
女性・若手リーダーたちによる新たな和平プロセスを促進する



Created by modifying "Damage in Gaza Strip during the October 2023 - 02"
(© WAFA in contract with APAimages, 2023 (CC BY-SA 3.0))

パレスチナで何が起きているのか

BACKGROUND

80年近くにわたる武力紛争や占領といった問題が続く中、2023年10月7日以降、パレスチナ情勢はさらに混迷を極めています。特にガザ地区でのパレスチナ人の死者数は少なくとも5万人を超え多くの女性や子どもも犠牲になっています。

こうした中、ガザ地区における緊急人道支援がなされていますが、新たな和平プロセスを

見出す取り組みは不足しています。というのも、これまでのパレスチナ・イスラエル間やパレスチナ内の交渉や対話は年長の政治指導者らに主導され、今後の社会を担う女性や若者の参加は極めて限られてきました。また、これまでの和平プロセスでは重要な紛争当事者が参加していませんでした。

APPROACH

私たちの主なアプローチ

私たちは、若手リーダー主導の新たな和平プロセスを創るとともに、彼ら彼女らと連携して緊急人道支援などの取り組みを行っています。



①新たな和平プロセスに向けた対話会合

パレスチナの分断の修復と新たなアプローチを創るべく、主要政党や組織、市民社会から若手リーダーの参加を呼び込み、新たな和平プロセスを促進する対話の場を構築しています。

②若手リーダーの能力強化研修

国際的な組織や大学と連携しながら、国際法、平和構築、交渉、メディア戦略などに関する研修を実施することで、若手リーダーの能力を強化し、和平プロセスを促進しています。

③ガザ地区での緊急人道支援

国連や他のNGO、若手リーダーたちと調整・連携しつつ、ガザの避難民キャンプにて、衛生改善、食料・給水支援など今まさに脅かされる命を守るための緊急人道支援を行っています。

受益者のストーリー

パレスチナ若手リーダー
アイマン（仮名）



全ての政党にとっての最大の勝利は、平和を築くこと

侵攻が始まって以来、私はNGOの一員として人道支援に従事しながら、ガザにおける人権侵害や国際法違反に関するレポートを書き続けています。現場は想像を絶する過酷さで、病院に物資を届ける際に目の前で攻撃があった時は死を覚悟しました。

アクセプトが開催する対話会合には対面で参加することができないため、避難民キャンプなどからオンラインで参加していますが、会議の最中に攻撃が起き、別の場所へ移動しながら会議を続けたこともありました。政党の若手リーダーたちと市民社会の間には、時に深い溝を感じることもあります。しかし、異なる立場の人々が言葉を交わせる場が存在していること自体、非常に貴重です。

あらゆる方向から私たちを痛ましく包み込むこのジャングルの中で、私たちは最終的にどこにたどり着くのでしょうか。すべての政党にとっての最大の勝利とは、平和を築くことに他ならないはずです。アドボカシーや交渉のスキルを磨きながら、対話の場にとどまらず、現場で確かな成果を出していきたいです。



左) 衛生に関する啓発活動、中央) 給水支援を手伝う子どもたち、右) 対話会合での議論の様子

OUTPUT 数字で見る成果

4,622名



ガザ地区における
脆弱な戦争被災者に対する
衛生用品の配布や啓発活動

8,340名



ガザ地区における
脆弱な戦争被災者に対する給水支援

37名



若手リーダーによる
新たな和平プロセスに向けた
対話会合への参加者
(2025年4月実施回を含む)

STAFF INTERVIEW

担当者の声

代表理事
永井 陽右

「対話」という勇気ある選択をしてくれた
パレスチナの若者とともに

2023年10月7日以降、私たちは何をすべきかということを考えてきました。ガザ地区における緊急人道支援は当たり前で重要であり、事実私たちも行なっています。しかしながら、パレスチナの惨状を考えるとそれだけでは足りないだろうとも考えていました。そこでこれまでの経験やネットワークを活かし、制裁対象となっている組織を含め多くのリーダーや若手リーダーたちと対話を重ねていく中で、今こそ、よりインクルーシブで言葉だけではない新たな対話のプロセスが必要なのではないかと考えるに至りました。

そこから約1年の交渉を経て、パレスチナ和平関係のキープレイヤーたちがようやく正式に合意し、新たな和平プロセスを進めていく対話会合への参加を決断してくれました。その勇気に、私は心からの敬意を表します。会合では激論もありましたが、政党や主義主張を超えて、これから新たな和平へのプロセスをさらに進めていくことが合意されたのです。

また、主要政党や組織などだけでなく、ガザ地区にいる若者や、そこから命懸けで逃げてきた若者たちとも話をしています。「自分たちは政治的な決定に関与していないのに、ただ殺され、追いやられている」などの声もありました。こうした若者たちも新たなプロセスには確実に参加しなければなりません。そして何より、年長の政治指導者たちから公式に託された若手リーダーたちは、こうした市民の声に向き合い、共に進んでいく勇気が求められるのだと信じています。

イスラエル・パレスチナにおける和平の道筋はもはや完全に崩壊しました。また、パレスチナ内部における分断や対立を乗り越えるための取り組みもなかなかうまく機能してきませんでした。だからこそ、今度は市民社会や主要政党・組織の若きリーダーたちと、政党や主義主張を超えた新たなプロセスで挑戦をしていくのです。国内外の勇気ある方々と連携しつつ、善き第三者としてその歩みを支えていく所存です。



INTERNATIONAL NORM

世界中で、テロや武力紛争に関わる若者を平和の担い手に

テロや武力紛争に関わる若者たちが平和の担い手として生きていくことができるよう、彼ら彼女らの権利やエンパワーメントに関する国際規範の制定を目指す

私たちの課題意識

私たちはこれまでの活動の中で、いわゆるテロ組織を含む武装勢力に多くの若者たちがいること、そして彼らは過激な思想などよりも、強制的な加入、経済・社会的な苦難、政府や社会への怒りなどにより暴力に加担していたことを認識してきました。

そのようなテロや武力紛争に関わる若者 (Youth Associated with Non-State

Armed Groups: YANSAG)も今後の社会を担い、また複雑な背景ゆえにユニークな平和の担い手になる可能性を秘めているにも関わらず、単に脅威として見なされ、取り残されてきました。このことは、彼ら彼女らが憎しみの連鎖を脱するのを困難にすると共に、持続的な平和への大きな障壁となっています。



BACKGROUND

APPROACH

私たちの主なアプローチ

テロや武力紛争に関わる当事者たちとともに、彼ら彼女らの権利やエンパワーメントに関する国際的な認識を高め国際規範を制定するとともに、世界中の紛争当事者が平和の担い手になるためのプログラムを開発・実施しています。



①国際アドボカシー活動

テロや武力紛争に関わる若者の権利やエンパワーメントに関する国際的な認識を高めるため、会議やシンポジウムの開催・参加、当事者の証言収集、研究活動などを行っています。

②グローバルタスクフォースの設立・運営

具体的な国際規範の制定に向けて紛争の当事者や被害者などを巻き込み、彼ら彼女らが取り組みの主体となっていくためのGlobal Taskforce for Youth Combatants (GTY) を設立・運営しています。

③エンパワーメントプログラムの開発・実施

各国の教育機関や各種スキルに関する専門機関と連携し、これまでの知見をもとに世界中の紛争当事者が平和の担い手となるための包括的なエンパワーメントプログラムを開発・実施しています。

受益者のストーリー

フィリピンの反政府武装組織 元メンバー ナハラ (仮名)



私たちの過去は、 明るい未来への強い意志を生み出す源

私は19歳の大学生だった時、モスクでの説教を通じて勧誘され、後にその組織の幹部の一人と結婚しました。しかし夫は戦闘で亡くなり、戦闘の愚かさを感じるとともに、武力による戦いが本当に正しいのだろうか疑問を持つようになり、組織を脱退しました。現在は軍が管轄している施設で暮らしながら、大学に通って弁護士になることを目指しています。

私はグローバルタスクフォース (GTY) の一員として活動できること心から光栄に思っています。私たちは往々にして一面的に見られがちですが、実際には平和構築の担い手として成長し、活躍する大きな可能性を秘めていると信じています。平和な未来への道のりは決して平坦ではありませんが、私たちが力を合わせれば、持続可能な前向きな変化や希望を生み出す平和の強力な推進者となることができるはずです。GTYを通じて、私たちは過去によって定義される存在ではなく、その過去こそが明るい未来への強い意志を生み出す源であることを証明したいのです。



左) フィリピンでの証言収集、中央) スリランカの女性戦闘員へのインタビュー、右) アフリカの平和維持に関する研修機関へのヒヤリング

OUTPUT 数字で見る成果

497名



国際シンポジウムやグローバルタスクフォース
による啓発・アウトリーチ

450名



世界15カ国で紛争に関与した
元戦闘員からの証言収集

STAFF INTERVIEW 担当者の声

現場で培った知見を活かした、 国際的な仕組みづくりへの挑戦

私がアクセプトの一員として誇りに思っているのは、徹底した現場主義を貫きながら、紛争解決に不可欠な社会構造の変革にも真摯に取り組んでいる点です。私たちは、テロや武力紛争に関わった若者たちが組織から離れ、平和に貢献できる存在として社会に戻るための土台を築くべく、彼らのケアやエンパワーメントを支える国際規範の制定に取り組んでいます。

2024年度は、世界中の元戦闘員や紛争被害者、各国で活躍する人権弁護士、平和構築の専門家メンバーとするグローバルタスクフォースを設立し、オンラインイベントやシンポジウムを通じて、彼らが自らの言葉で、組織への加入の背景やそれぞれの経験、そして平和への

海外事業局 国際規範制定チーム
南 優菜



思いを発信できる場づくりを始めました。また、各国の市民社会と連携し、紛争当事者のエンパワーメントに関する政策提言をG7に向けて発出するなど、アドボカシー活動も着実に進めてまいりました。

さらに、15カ国において元戦闘員の若者たちへの聞き取り調査を実施し、彼らが平和の担い手となるために必要なスキルを学ぶことを目的とした教科書をエンパワーメントプログラムとして作成し、来年度には紛争の影響を受けた国の現場において実際に取り組みを開始する予定です。

今後とも、それぞれの現場で培ってきた経験を最大限に活かし、より多くのステークホルダーを巻き込みながら取り組みを加速させ、国際規範の制定に向けて着実かつ迅速に歩みを進めていきます。

JAPAN

日本からも、平和と共生に向けた循環を生み出す

国内で特に取り残されがちなイスラム教徒の方々や
困窮した難民認定申請者への支援を通じて、日本国内からも平和と共生を促進する

私たちの課題意識

人口減少の一途を辿る日本において外国人の数は年々増加し、日本経済にとっても重要な存在になっています。しかしの中で、イスラム教徒の方々は日本と大きく異なる習慣や行動規範などがあることから、子どもを含めて複雑な生きづらさを抱えていることも少なくなく、社会の中で孤立しやすい状況にあります。さらに、イスラム教徒に強みのある支援団体は少なく、支援から取り残されがちです。

また、コロナ禍以降の入国緩和の影響で難民認定申請者が増加しています。その中には在留資格がない方、あっても在留期間が短期間のため住民登録ができず、国民健康保険や児童手当等の社会保障を得ることができない方もいます。また、就労許可もないため困窮を極める世帯が多く、中には路上生活を余儀なくされる方もおり、健康被害や犯罪に巻き込まれるリスクを高めています。



APPROACH

私たちの主なアプローチ

相談者が抱える課題に対応する相談支援や食料支援・居住支援、簡単な日本語指導などを通じて、彼ら彼女らが自らの可能性を發揮できるよう支援するとともに、モスク同士の連携や多文化共生の促進を通じて彼らを取り巻く環境にも働きかけています。



①相談支援

ウェブサイトやWhatsAppなどを通して、在留資格や就労、教育や医療、日常生活や将来への不安などの相談に対応し、情報提供や伴走支援、必要に応じて専門家と連携した法的アドバイス、居場所支援などを提供しています。

②食料支援・居住支援・日本語指導

特に困窮した相談者に対しては、食料や日用品等を支援しています。また、必要に応じて一時的なシェルターの提供や孤立を防ぐことを目的とした簡単なオンライン日本語指導なども行なっています。

③モスク連携の促進・多文化共生

全国のモスクを繋ぎ、イスラム教徒の方々が持つ共通の悩みを共有し議論するためのモスク代表者会議や、女性のイスラム教徒が子育ての悩みを共有し繋がりを持てる場などを設けています。また、彼らと連携した多文化共生に向けたイベントを実施しています。

受益者のストーリー

故郷での困難を越えて

コンゴ民主共和国の反政府武装組織
元戦闘員 パトリス（仮名）



私は18歳の時に父親を亡くし、母とは離れて暮らしていましたが、31歳になった頃に故郷に戻りました。やがて友人の誘いで農場で働くことになりましたが、そこは武装勢力の拠点でした。武器を持った男たちに「反乱軍として戦え、逃げたら撃つ」と脅されましたが、友人と共に脱出を決行。銃撃の中を逃げ、数日後に政府軍に遭遇しました。しかし、反乱軍の人間であるとして7人が拘束され、裁判もないまま刑務所で殺害されました。私は1ヶ月かけて故郷へ逃げ帰ったのです。

帰宅後、覆面の男たちに襲われ、母といとこが暴行されました。命の危険を感じた母がバックパックと現金を私に渡し、南アフリカへ逃げる手配をしてくれました。何とか新しいパスポートを取得し、2023年から日本行きを目指してようやく安全な場所に来ることができました。アクセプトに出会ったのは、東京でホームレスとして暮らしていた時です。辛い過去ですが、今では人に話すことができるようになりました。今、アクセプトの活動に通訳ボランティアとして参加し、少しずつ心が明るくなっているのを感じています。



左) 路上生活を余儀なくされた難民認定申請者への食料支援、中央) イスラム教徒の方々への相談支援、右) 佐賀県での多文化共生イベント

OUTPUT 数字で見る成果

1,006名



イスラム教徒を中心とした
外国人への就労・生活相談や
その子どもと若者のための居場所支援

1,200名



困窮した難民認定申請者への
医療・衣服・食料・居住などの緊急支援

120名



佐賀県などでの
多文化共生に向けた
イベントの参加者

STAFF INTERVIEW 担当者の声

誰もが自分の可能性を發揮できる世の中に

私は2023年1月にアクセプトに入職し、前職での経験を含めると約18年間、難民支援に携わっています。これまでに数万に及ぶ難民一人一人のストーリーに接してきたことで見えてきたことと知見を活かし、2024年度は難民認定申請者のうち在留資格要件の不足により住民登録ができず、かつ就労許可のない方に焦点をあて7か月間の緊急人道支援として、緊急宿泊施設の提供を始め、食料や衛生用品、日本語学習指導など延べ1,000名以上の方々に支援を提供しました。

本事業は未成年や妊婦のホームレスが複数いたことと、本国で武装勢力の戦闘員にさせられそこから抜け出してきた若者がいた点が特

徴的でした。遠い紛争地の話ではなく、今ではそうした人々はこの平和な日本にもいます。彼らの一部は、夏祭りで我が子が盆踊りを踊っている様子を見て「地球上にこんなにも美しく平和な時間があることを知らなかった」と言って涙しました。そのことを知らないまま育った子どもや大人が私たちのすぐそばにいるわけです。

2025年度は本事業を通して出会った方々への継続支援に加え、在留資格要件の不足により学校に通うことができない10代の子ども達への日本語学習指導、そして就労許可のない方々への包括的な生活支援を実施していきます。

国内事業局 局長
吉野 京子





日本でも若者を支え、新たな未来をともに切り拓いていく

犯罪に巻き込まれた若者や身近な大人を頼れない若者の複雑な背景に寄り添い、彼ら彼女らと共に新たな未来を描いていくことを目指す

私たちの課題意識

非行をした若者はしばしば加害者として社会から敬遠されています。青少年犯罪において被害者への支援はもちろん重要ですが、非行や犯罪に関わった若者が社会復帰し、その再犯を防ぐことが、次の被害者を減らしていくことに繋がります。

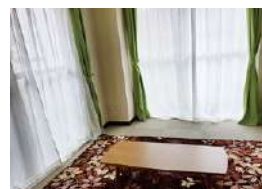
彼ら彼女らは、家庭内暴力や貧困、精神疾患や障がいといった自分一人ではどうすることもできない問題を抱えている場合も多々あります。こうした複合的な問題を抱えた若者への支援は、既存の更生保護や福祉の枠組みだけでは対応が難しいこともしばしばです。だからこそ、彼ら彼女らのニーズに幅広く対応する包括的な支援が必要とされています。



APPROACH

私たちの主なアプローチ

少年院や刑務所を出院・出所した10代～20代の若者や、保護観察期間の若者、勾留され裁判を待っている方や受刑者などを対象に相談支援や生活支援、居住支援などを実施するとともに、犯罪に巻き込まれるリスクを予防するための活動を行っています。



①相談支援

日々のコミュニケーションや面会、文通などを通じて彼らが人生に希望を持ち、前向きな気持ちで社会生活を送ることができるような相談支援を実施しています。

②居住支援・生活支援

非行や犯罪に関する悩みを持ち帰る場所のない若者に対して、3～6ヵ月程度の期間で住居を提供し、金銭管理や就労就学支援など自立のための生活支援を行っています。

③声かけ活動・居場所支援

居場所を求めて繁華街に通う中で、犯罪に巻き込まれるリスクを抱える若者に対しての声かけ活動や、一時的なスペースを通じた居場所支援を行なっています。

受益者のストーリー

少年院を出所した元非行少年
鈴木 陽翔 (仮名)



いずれは就労支援をできるようになりたい

少年院を出たばかりの頃は「もう自由だし、仕事なんていくらでもある」と思い、すぐに辞めてしまったり仕事に行けなかったりする時期がありました。そんな中、アクセプトの支援や会社の人たちに助けられました。つらいときは話を聞いてもらい、もらったアドバイスを少しずつ試すことで、不安定な時期を乗り越えることができました。

今ではきちんと働けるようになり、仕事を通して認められ、安定した収入を得られるようになりました。最近は昔の自分と同じような状況の人やもっと大変な経験をしてきた人の話を聞くことが増えました。「仕事をしたいけど続かない」という声には共感しますし、どうすれば支えられるのかを考えるようになりました。まだ明確な方法は見つかっていませんが、自分の経験を活かしていつかは就労支援ができるようになりたいと思っています。



左) 支援に携わるボランティアスタッフ、中央) 数学の学習支援、右) 声かけ活動での配布物

OUTPUT 数字で見る成果

501名



都内繁華街に集う若者への声かけ活動や
保護観察所・弁護士事務所等を通じたアウトリーチ数

31名



犯罪や非行など複雑な背景を持つ若者への社会定着支援
(昨年度からの継続支援含む)

STAFF INTERVIEW 担当者の声

日常的な関わりの中から確かな変化に繋げる

これまで個人的に心理面における対人支援と環境課題の両方に取り組んできましたが、今年からは保護司としての活動と併せ更生保護という新たな領域にも携わることとなりました。非行や犯罪に関わった若者や身近な大人を頼れない若者が、社会のルールの中で安定して生活していけるようサポートしながら、私自身も更生保護や福祉の制度について理解を深めています。

2024年度は個別具体的な支援を通して対象者の傾向を掴み、安定した支援を実施するための基盤作りをしました。特に生活を通して社会の暗黙のルールを身につける機会のなかった若者に、座学ではなく日常的な関わりの中でソーシャルスキルを身につけてもらうに

はどのような対応が最良かを探りながら、丁寧なサポートを実施しました。結果、当初は約束していても連絡なく予定変更してしまう若者がマメな報連相をしてくれるようになったり、お礼や謝罪を言葉にすることが苦手だった若者が自然と言うようになったりと、自ら気づいて考え変化していくようになってきています。

2025年度は個別の包括的な支援はこれまで通り継続しつつ、犯罪予防としても更生支援としてもより早い段階でつながりを作ることや、企業と連携しながら生活と就労で分断することなくソーシャルスキルが身につけられるようなサポートを実施すること、なかでも発達課題を持つ対象者に対するケアを強化することなどに取り組んでまいります。

更生支援事業部長
桐林 千登勢



DOMESTIC AND INTERNATIONAL

国内外のより多くの同志と共に
分断を乗り越える

社会を良くする主体者である「平和の担い手」を、日本そして世界中で増やし、共に憎しみの連鎖をほどこいていく

私たちの課題意識

私たちは国内外で憎しみの連鎖といった負の連鎖をほどこいていくために、深刻度が高いにも関わらず特に取り組みが少ない領域で活動を行ってきました。その中で、私たちが主な支援の対象とする取り残された人々だけでなく、ローカル・グローバル問わず彼らを取り巻く環境に生きる人々を巻き込んでいく必要性を痛感してきました。

テロや紛争といった巨大な憎しみの連鎖をほどこいていくには、私たちだけでは力不足です。日本を含む世界中で分断が深まる中だからこそ、それらを乗り越え、真に持続的な平和への循環を創るための取り組みが求められています。



APPROACH

私たちの主なアプローチ

国際規範の制定に向けた啓発と並行して、国内外の市民社会でテロや紛争の課題に関する認識を広げ、より多くの人々が社会を良くする主体者である「平和の担い手」となっていくことを目指しています。



①情報発信/イベント開催

私たちが取り組む課題やその解決に向けたアプローチを知っていただき平和に向けた行動をとっていただくため、ウェブ媒体をはじめ様々な形で情報発信を行うとともに各種イベントを実施しています。

②研修/エンパワーメント

これまでの実践を通じて培ってきた国際情勢や平和構築に関する知見をはじめ、分かり合えない他者との対話スキル、問題解決の思考法などを研修として提供し、国内外でさまざまな人々をエンパワーメントしています。

③民間企業との連携

持続可能な社会を創る上で必要不可欠なアクターである民間企業との連携を創出し、パートナーシップの強化によってより大きなインパクトに繋がっています。

トピックス

これまでの活動が評価されました

2024年度は、一般社団法人倫理研究所が主催する第28回『地球倫理推進賞』及び『文部科学大臣賞』を受賞することができました。同賞は1998年に創設され、教育・文化・医療・環境・地域開発などの分野において地球倫理の推進に貢献している団体が毎年表彰されます。

私たちの活動は、支援対象者や活動地域の特殊性などから日本国内において賛同を得られないこともしばしばです。だからこそ、この度の受賞は大変心強く、そして活動の励みにもなるものでした。私たちの活動を信じ、背中を押してくださる方々と共に今後も挑戦を続けていけたらと願っています。



左)東京都中央区でのブース出展、中央)大手食品メーカーの社員様向けの対話スキル研修、右)東京外国語大学での講演

OUTPUT 数字で見る成果

3,161名

イベントや講演・研修などを通じた啓発やエンパワーメント

245,399PV

Webサイトや記事を通じた啓発・アウトリーチ

17回

テレビ出演や新聞・ウェブ記事等の掲載回数

STAFF INTERVIEW 担当者の声

紛争地でも日本でも、
問題解決に向けた対話を重ねる

すでにご支援をいただいている皆様はもちろん団体の活動を初めて知った方まで、さまざまな方とコミュニケーションをとっています。多様な啓発活動を行っていますが、特に私自身はアフリカでの活動経験を活かして、より多くの方が世界の問題を知り、その解決に向けたアクションをしていただくための場づくりに力を入れています。

2024年度は、毎月の継続的なご寄付というアクションで私たちの活動にご参加いただくアクセプト・アンバサダーが605名増え、年度別の就任数が過去最高となりました。その実現の背景には、各種メディア出演はもちろん、イベントや講演で例年よりも多くの方に出会えた

コミュニケーション局長
山崎 琢磨



ことが挙げられます。また、オンラインだけでなく、関西や東海、九州や東北などで対面の場をつくることもできました。直接の対話が生み出す可能性は、紛争地でも日本でも変わらないと改めて実感する機会でした。

さらに、今年度からは英語圏に向けた啓発も開始しました。リスク管理の観点でどのような情報発信をしていくか、また、どのように賛同の輪を広げていけるかといった点などは引き続き検討が必要ですが、2025年度の重要課題の一つとして取り組む予定です。

一団体でできることは限られているからこそ、多くの方のお力添えのもと2025年度もパーパスの実現に向けて邁進していきます。ご支援・ご参加の方法はp.28以降にまとめておりますので、ぜひご覧いただければ幸いです。

共に憎しみの連鎖をほどいていくために、あなたの力が必要です

非政府組織（NGO）としての独立性を確保し、ニーズが高いものの支援の担い手が少ない領域で前例を創るため、さまざまな形でお力添えいただけますと幸いです。

個人でのご支援

アクセプト・アンバサダーとしてのご寄付をはじめとして、さまざまな方法からお選びいただけます

① 継続的なご寄付（アクセプト・アンバサダー）

月1,500円（1日約50円）からの継続的なご寄付で私たちの「同志」として活動にご参加いただける制度です。助成金が得にくく、ビジネスによる解決も難しい分野で前例を創る私たち独自の取り組みは、皆様からの温かなご寄付で成り立っています。継続的なご寄付があるからこそ、若者が平和の担い手になっていく過程を長期的に支えることができます。

アンバサダーの皆様には、一般公開がしにくい情報を含めて活動の進捗を毎月ご報告させていただいているほか、代表・永井の登壇するイベントや年に1度のアンバサダーサミット、懇親会などにも限定でご参加いただけます。また、現地の若者とのメッセージ交換企画も定期的の実施しており、支援を身近に感じることができます。

▶ **アクセプト・アンバサダーのお申し込みはホームページから**



アクセプト・アンバサダー 検索 🔍

アンバサダーの声 Ambassador Interview



村瀬 貞律さん
（愛知県）

心の中で思うだけでは何も動かない。大切なのは行動すること。

更生支援や防災など、地元地域への恩返しが自分にとっての優先事項ですが、余力として少しでもアクセプトの支えになりたいと思い、アンバサダーになりました。紛争地で生まれていたらどのような人生になっていたのだろうかと考えると、世界のどこに生まれても、一人一人が自らの可能性を発揮できるような環境があれば良いのに、と痛感します。しかし、心の中で思うだけでは何も起きません。大切なのは行動すること。微力かもしれませんが、それが10人、100人、1,000人と集まれば、ずっと大きなチカラになると信じています!!



石橋 あゆみさん
（東京都）

人それぞれ立場も状況も違う。いま自分にできることをやっていけばいい。

アクセプトを知り、世の中には平和を願いながら危険を顧みず、愚直に活動している人達がいるのかと衝撃を受け、この団体を支援したいと感じました。私はずっと子供の頃から、戦争なんてなくなればいいのにと思っていたものの、思っているだけで何も行動していませんでした。そんな中でアクセプトの存在を知り、自分の直感を信じてアンバサダーになりました。アンバサダーとしてアクセプトに関わる中、かつては寄付「だけ」してる自分にモヤモヤしていましたが、いま自分にできることをやっていけばいいと思い、ワンオペフルタイム主婦ながら、社会課題の解決に貢献できていると実感しています。



松本 あゆ美さん
（大阪府）

他者の人生に思いを馳せながら、「自分の持っている物を少しお福分け」の輪が広がってほしい

テロリストを社会復帰させて紛争を解決したいと淡々とお話されるアクセプト代表永井さんの姿に衝撃と強い感銘を受けました。テロのない世界の実現に向けて、またひとりでも多くの若者が希望を持って人生を謳歌できるようにアクセプトには少しずつでも前に進んで欲しい。私も自分に出来る範囲で、アンバサダーそしてエンジニアのスキルを活かして支援を続けたいと思います。他者の人生に思いを馳せながら、「自分の持っている物を少しお福分け」の輪が広がることを願っています。

② 単発でのご寄付（都度寄付）

当法人ホームページからの単発寄付はクレジットカードと口座振替がご利用可能で、3,000円以上で受け付けております。そのほかにもYahoo!ネット募金では1ポイント（1円）から、VポイントやPayPayでご寄付いただけます。詳細はホームページの「あなたにできること」をご覧ください。

▶ **単発寄付のお申し込みはこちら**



銀行口座への直接振り込みや匿名寄付をご希望の方

銀行名：楽天銀行（0036）
店名：第二営業支店（252）
種別：普通預金
口座番号：7830969
口座名義(カナ)：トクヒ アクセプトインターナショナル

※直接振込をご希望の方は、振込人名義の冒頭に「キフ」を付けてください。
※匿名をご希望の方は、振込人名義を「キフ トクメイ」にしてください。
※恐れ入りますが、振込手数料はご負担をお願いしています。
※用途指定のご要望や領収書の発行希望がございましたら、入金後に事務局までご連絡ください。

③ ふるさと納税を通じたご寄付

当法人が事務所を置く東京都中央区では、ふるさと納税制度を活用し、区外に住む方々を対象とした「ふるさと中央区応援寄付」が設けられています。寄付金の活用方法においてアクセプト・インターナショナルを「応援したい団体」としてご指定いただくと、寄付金の7割が当法人の支援金として交付されます。業界最大手のふるさとチョイス（他サイトは不可）または郵便局・銀行での納付書などがご利用いただけます。本制度を通じたご寄付につきましては、寄付総額から2,000円を引いた全額が所得税・住民税から控除されます（上限あり）。

▶ **ふるさと納税の詳細ページはこちら**
<https://accept-int.org/join/furusato/>

アクセプト ふるさと納税 検索 🔍

ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」から申し込む

クレジットカードだけでなく、PayPayなどのQRコード決済、スマホ決済、ネット銀行やコンビニ支払いなど幅広い決済方法をご利用いただけます。
※皆様に御礼をお伝えし活動のご報告をさせていただきたく、ご寄付のお申し込み時には「情報提供希望」とご記載ください。記載がない場合はお名前や連絡先が当法人に開示されず、御礼をお伝えすることができません。

郵便局や銀行での納付書・現金書留・現金でのご寄付

銀行振込・郵便局・現金書留等でも、アクセプト・インターナショナルを指定したふるさと納税による寄付ができます。

④ 物品売却によるご寄付

ご自宅に眠る不要品や古本、古着などをご寄付いただくことで、お部屋の整理整頓をしつつ私たちの活動をご支援いただけます。個人としてのご支援に加えて、お勤め先の会社で回収ボックスを設置して呼びかけていただくことで、企業としてのサステナビリティの取り組みにいただくことも可能です。お気軽にお問い合わせください。

▶ **物品売却によるご寄付の詳細ページはこちら**
https://accept-int.org/join/#support_itemsell

ブックオフ「キモチと」。

利用しなくなった本やDVD、CDなどをご送付いただくことで、買取金額を全額ご寄付いただけます。

お宝エイド

書き損じはがきやスマートフォン、アクセサリーなど、お家に眠っている不用品をご送付いただくことで、査定金額に10%上乗せされた金額がご寄付となります。

古本チャリティ募金

利用しなくなった本やDVD、CDなどをご送付いただくことで査定金額がご寄付となります。

Brand Pledge

着なくなった服やスーツ、使わなくなったバッグなどをご送付いただくことで、査定金額がご寄付となります。査定はブランド品買取サービスの「ブランディア」が行います。

⑤ 遺贈寄付や相続財産からのご寄付

遺贈寄付とは、遺言によって財産の一部または全部をNPO等の団体に寄付をする仕組みです。自分らしい形で財産を未来へ託すことができるため、人生の集大成の社会貢献として近年関心が高まっています。当法人も遺言によるご寄付や相続財産からのご寄付を受け付けており、ご希望に応じて感謝状もお送りしております。遺言書の作成等をご検討されている方はお気軽にお問い合わせください。

▶ お問い合わせ先
✉ izou@accept-int.org ☎ 03-4500-8161

 遺贈寄付の専門家にご相談いただけます  遺贈寄附推進機構

当法人は遺贈寄付の専門家と連携しており、士業の先生のご紹介や個別相談なども受け付けております。
また、現金および預貯金はもちろん、不動産、有価証券などのご寄付もご相談いただけます。財産の全部または任意の割合を寄付していただく「包括遺贈」については必ず事前にご相談ください。

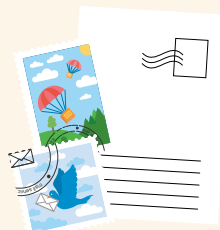
⑥ 寄付付き自動販売機の設置

寄付型自動販売機普及協会様との連携で、自動販売機の売上の一部または全部が寄付される「アクセプト自販機」を設置して下さる場所を募集しています。全国に対応しておりますのでお気軽にご相談ください。



⑧ 切手や書き損じはがきでご支援

ご寄付いただいた切手は通常業務のほか、国内事業において非行に関わった若者との手紙のやり取り等に使用させていただきます。なお、記念切手や書き損じはがきなどは換金して最前線の活動にも充てさせていただきます。ご協力いただける方は当法人事務所まで郵送ください。



メンバーとしてのご参加

スキルや時間を使って活動にご参加いただくメンバーを募集しています

有給・無給に関わらず、ポストごとに決められた業務に取り組む人を当団体ではメンバーと呼んでいます。グラフィックデザイナーやエンジニア、ウェブマーケティングなどの専門スキルはもちろん、そのようなスキルをお持ちでない方でも、さまざまな形でメンバーとしてご参加いただくことが可能です。お気軽にお問い合わせください。



⑦ 電力を通じたご支援



自然エネルギー100%の電力サービス「ハチドリ電力」に切り替えていただくと、電気代の1%がご寄付となります。お手続きは当法人ホームページの「あなたにできること」をご覧ください。か、「ハチドリ電力 アクセプト」で検索ください。

⑨ 書籍購入でご支援

代表理事・永井陽右の著書のご購入を通じてご支援いただけます。『紛争地で「働く」私の生き方』(小学館)と『共感という病』(かんき出版)をそれぞれご購入いただくと、団体の歩みや活動に際しての苦難に加え、圧倒的他者とも思われるような人々との対話の考え方に至るまで包括的にご理解いただけます。



法人としてのご支援

多くの団体・企業の皆様にご協力いただいています。以下はその一例です(五十音順)

 アース製薬株式会社	 赤い羽根福祉基金	 一般社団法人アフリカ協会	 株式会社いすゞ書店	 合同会社Extend
 株式会社オウルズ コンサルティンググループ	 OSUSO	 公益財団法人 風に立つライオン基金	 公益財団法人KDDI財団	 高知機型工業株式会社
 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター	 公益財団法人 佐賀県国際交流協会	 公益財団法人Soil	 テックマトリクス株式会社	 東都生活協同組合
 医療法人大香会西貢岡アクセプト インターナショナルクリニック	 公益財団法人 日本フィランソロビック財団	 一般財団法人 日本民間公益活動連携機構	 公益財団法人 パブリックリソース財団	 株式会社 PR TIMES
 ピープルポート株式会社	 特定非営利活動法人 まちぽと	 特定非営利活動法人 モバイルコミュニケーションファンド	 公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	 一般社団法人 倫理研究所
			 READYFOR株式会社	

① 継続的なご寄付

活動にご賛同いただいた企業様は、毎月1万円(毎年12万円)から継続的にご支援をいただいております。毎年の活動報告書を送付させていただくほか、個人向けに実施している特別イベントへご招待いたします。また、当法人のロゴやバナーなどを広報において継続的にご使用いただくことも可能です。

② 単発のご寄付や従業員参加型のご寄付

会社の決算やCSR活動の時期などに合わせて、単発でのご寄付も受け付けております。例えば、当法人が紛争地で緊急人道支援を行う際などの用途を指定したご寄付や、国内外でのイベント実施に際しての協賛金、従業員の皆様からの積立寄付やマッチング寄付などでもご支援いただいております。

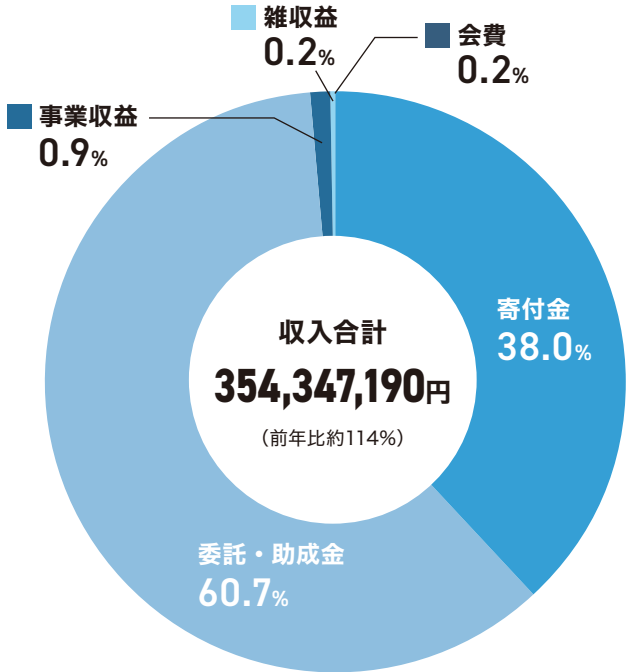
③ その他協働の方法

▶ 詳細は「企業の皆様へ」ページをご覧ください
<https://accept-int.org/partnership>

上記以外の方法でもさまざまな形で連携させていただいております。例えば、以下のような方法です。

- 寄付付き商品の販売やCSV(共有価値の創造)キャンペーンの実施
- イベントの共催/スペースのご提供
- 講演/研修の実施
- 物品/食品/不要品などのご寄付
- プロボノ/ボランティア派遣
- 寄付付き自販機や募金箱/ポスター等の設置

会計報告



2024年度の総収入は約3.5億円

おかげさまで昨年度から約4,200万円増え、前年比およそ114%となりました。主にご寄付と委託・助成金が増えた結果となります。

委託・助成金については、ケニア、インドネシア、コロンビアなどにおける日本外務省からのODA(政府開発援助)事業や、紛争の被害を受けた地域の人々に対する緊急人道支援、また、日本国内の在日外国人支援や更生支援において受け取ることができました。

一方、ソマリア、イエメン、パレスチナなどにおける紛争当事者への取り組みは、リスクの高さなどから助成金を受け取ることができず、引き続きご寄付でしか実現できない仕事であり続けています。

寄付金に関しては、毎月の継続的なご支援で活動を支えていただいているアクセプト・アンバサダーの総数が2025年4月に2,000名を突破し、紛争解決に向けた本質的な活動を拡大させるための重要な財源となっています。継続的なご寄付は、中長期的な計画を立てて事業を推進する上で大変貴重です。

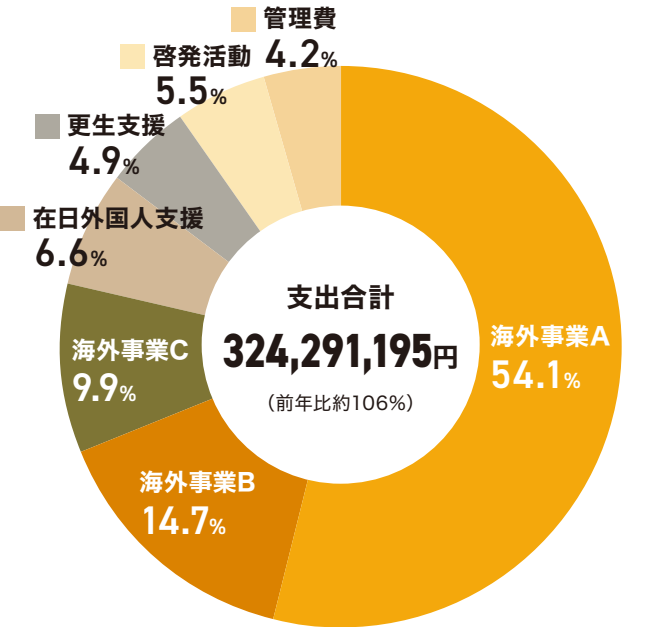
これまでの活動の中で組織としてのキャパシティも増え、収入が増えればその分さらに高いインパクトを確かに生み出せる状況にあります。今年はパレスチナでの取り組みも本格化させるとともに、会計・経理を含め事務局・組織体制もさらに強化していくため、繰越金も使いつつご寄付も増やしていくべく呼びかけを強化して参ります。

経常収入推移

5年間の収入推移

親しみが湧きにくくわかりづらい活動にも関わらず、おかげさまで着々と成長することができています。しかし、問題解決だけを見据えて日々アップデートしながら活動しているゆえに、やるべきことは毎年のように増えています。非政府組織(NGO)として独立性を高め、ご寄付でしかできない本質的な取り組みをさらに追求していきつつ、ここから数年で5億～10億円規模を目指して皆様と共に進んでいけたらと考えております。

海外事業A 紛争の当事者が憎しみの連鎖を離脱して平和の担い手になることを支える取り組み
海外事業B 被害を受けた地域社会への緊急人道支援や和解・和平に向けた取り組み
海外事業C 紛争の当事者とともに行う国際規範制定に向けた取り組み



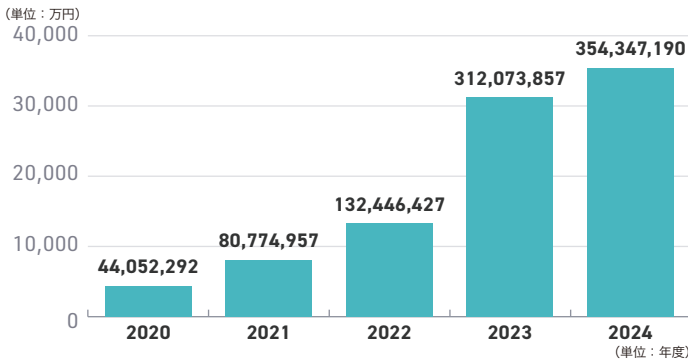
2024年度の総支出は約3.2億円

総収入の増加に伴い総支出も昨年度から約1,900万円増え、前年比およそ106%になりました。また、今回から各事業費を区分することで資金の配分をより詳細にご報告できるように工夫しました。

全体として8割弱を海外事業に充てており、1割強を国内事業、そして5.5%を広報・ファンドレイジングを含む国内外での啓発活動に支出しました。

海外事業費については、p.4に記載のアプローチ図に則って3つに区分しています。総収入の箇所でも触れた通り、寄付金は主にソマリア、イエメン、パレスチナなどの最前線での取り組みに活用させていただいており、特にAの若者たちが武器を置いて平和の担い手になっていくための支援が全体の半分以上を占めています。なお、パレスチナにおける新たな和平プロセスの構築に向けた対話や交渉は、和解や和平に向けた取り組みのひとつとして主にBに計上しています。Cについては、国際規範の制定に向けたエビデンスとするために世界15カ国で行った元戦闘員からの証言収集や研究、アメリカやカナダ、ヨーロッパなどにおける国際シンポジウム等の開催・登壇にかかる費用が多くを占めています。

今年も引き続き円安や国内での物価上昇などの影響を強く受けているため、より適切な支出管理と必要な投資をしていく所存です。



財務会計報告

活動計算書

(単位：円)		
科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
受取会費		760,000
正会員受取会費	110,000	
賛助会員受取会費	650,000	
受取寄附金		134,631,535
受取寄附金	107,450,409	
ボランティア受入評価益	27,181,126	
受取助成金等		203,439,003
受取助成金	203,439,003	
事業収益		14,714,748
受託事業収益	11,545,779	
イベント・講演登壇料	3,168,969	
その他の収益		801,904
受取利息	681,808	
雑収益	120,096	
経常収益計		354,347,190
【B】経常費用		
事業費		108,343,779
(1)人件費		
役員報酬	3,800,000	
給料手当	69,935,800	
ボランティア評価費	26,372,786	
法定福利費	6,968,527	
通勤費	1,266,666	
(2)その他経費		202,351,569
業務委託費	15,093,458	
諸謝金	10,532,557	
印刷製本費	863,351	
会議費	2,517,296	
旅費交通費	21,239,486	
通信運搬費	1,994,253	
消耗品費	60,049,259	
建築・修繕費	42,672,058	
水道光熱費	3,789,289	
地代家賃	9,256,874	
賃借料	5,900,582	
広報費	1,297,221	
渉外費	26,364	
保護費	17,148,861	
新聞図書費	929,624	
保険料	93,799	
備品費	5,514,082	
諸会費	718,998	
租税公課	740,727	
研修費	447,850	
支払手数料	1,508,331	
為替差損	9,430	
雑費	7,819	
事業費計		310,695,348
管理費		5,053,839
(1)人件費		
役員報酬	3,800,000	
法定福利費	385,499	
ボランティア評価費	808,340	
通勤費	60,000	
(2)その他経費		8,542,010
業務委託費	1,871,791	
印刷製本費	15,985	
旅費交通費	2,732	
通信運搬費	99,243	
消耗品費	28,102	
修繕費	576,840	
水道光熱費	140,403	
地代家賃	2,458,689	
減価償却費	158,330	
広報費	126,854	
保険料	13,530	
諸会費	113,200	
租税公課	29,100	
支払手数料	2,316,815	
雑費	590,396	
管理費計		13,595,849
経常費用計		324,291,197
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		30,055,993
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③		30,055,993
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		47,726,721
次期繰越正味財産額③－④＋⑤		77,782,714

- ① 受取寄付金...主にソマリアやイエメンなどの紛争地において若者たちが武器を置いて社会に復帰していく支援や、パレスチナの若手リーダーたちによる新たな和平プロセスに向けた対話会合のための財源になっています。こうした最前線での活動は助成金の対象になりづらく、ご寄付でなければならない仕事です。特に、アクセプト・アンバサダーの皆様からの毎月の継続的なご寄付が軸になっています。
- ② ボランティア受入評価益...無給で活動に参加している学生や社会人のメンバーが毎年60名～70名ほど参加しており、その貢献を金額で換算する方法を用いて可視化しています。なお、支出部門においても同額が計上されています。
- ③ 受取助成金...主に紛争の被害を受けた地域社会への緊急人道支援や、ケニア、コロンビア、インドネシアなど比較的安定した国での取り組み、また日本国内での取り組みにおいて助成をいただくことができました。一方、ソマリア、イエメン、パレスチナなどでの主な取り組みには充てられない資金のため、引き続きご寄付の拡大が急務です。
- ④ イベント・講演登壇料...国内外での啓発活動の一環で民間企業や団体などで登壇する際の謝金としていただいているものです。
- ⑤ 諸謝金...各事業における現場での外部講師やアドバイザー、緊急人道危機下において派遣する医者や看護師などへ謝金が多くを占めています。
- ⑥ 旅費交通費...海外事業における防弾車や護衛などの安全管理費、また、パレスチナ若手リーダーによる新たな和平プロセスに向けた対話会合の参加者の旅費交通費なども含まれています。
- ⑦ 消耗品費...紛争の被害を受けたコミュニティに対する緊急人道支援で支給している食料物資、衣服、衛生用品、医療費などが多くを占めています。
- ⑧ 保護費...社会復帰支援において就業などに必要な物品の購入費や、緊急人道危機下において対象者の方々が抱える多様なニーズに対応するための現金給付などの費用です。
- ⑨ 当期経常増減額...深刻な円安により事業費がさらに高くなっている上、ソマリアやイエメンにおける若者たちの受け入れ総数が増えています。さらにパレスチナ和平や国際規範の制定など、大変重要ではあるものの費用がかさむ取り組みも追加的に実施していることから、ご寄付を中心とした自主財源が減ってしまったり計画通りに増えなかったりといったワーストシナリオを考え、最低限の繰越ができるように努力しました。
- ⑩ 次期繰越正味財産額...特に難しい紛争の解決や前例のない新たなアプローチの創出に取り組んでいるからこそ、基本的に不測の事態を想定して経営をしています。また、人に直接関わり続ける取り組みだからこそ、無収入寿命(収入がゼロとなっても不可欠な活動ができる期間)を数ヶ月ほど常に用意できるように意識しています。その上で、パレスチナ和平や国際規範の制定に向けた取り組みなど、ご寄付を中心とした自主財源を使う仕事が増えていくため、さらにご寄付を増やしていくべく努力を続けていく所存です。

監事監査報告書(一部抜粋)
特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル
代表理事 永井陽右 殿
特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。
一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
三 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
2025年6月24日 監事 小川隆弘 島野珠緒

会計監査について
当法人は公認会計士による独立監査人の会計監査を受けています。

貸借対照表

(単位：円)		
科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
流動資産		
現金預金	226,190,850	
未収金	6,189,557	
貯蔵品	1,260	
前払金	8,671,072	
前払費用	81,510	
立替金	82,598	
流動資産合計・・・①		241,216,847
固定資産		
(1)有形固定資産		354,114
附属設備	205,306	
什器備品	148,808	
(2)無形固定資産		0
(3)投資その他の資産		1,806,647
差入保証金	10,000	
敷金	1,090,227	
長期前払費用	706,420	
固定資産合計・・・②		2,160,761
資産合計①＋②		243,377,608
【B-1】負債の部		
流動負債		
未払金	10,080,752	
前受金	1,594,221	
前受助成金	151,397,827	
預り金	2,437,333	
仮受金	84,761	
流動負債合計・・・③		165,594,894
固定負債		0
固定資産合計・・・④		0
負債合計③＋④		165,594,894
【B-2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	47,726,721	
当期正味財産増減額	30,055,993	
正味財産合計		77,782,714
【B】負債及び正味財産合計【B-1】＋【B-2】		243,377,608

国内事業局長
/事務局長
吉野 京子

難民支援の専門家として長く現場にいた知見が、アクセプトに役立つと思ったのが入職のきっかけです。現在はそれに加え、アクセプトに集う若者達の可能性を引き出し、希望に満ちたパワーを支え、見守り、けん引していくこと、これが私の役割であり世界平和の一助になると確信しています。

海外事業局
前田 関羽

もともと犯罪加害者を相手にする仕事が生業で、関連する知識やスキルがあったところ、本業以外でもなるべく世の中のために還元することが育ててくれた人たちや幸運に対する義理と、思っています。アクセプト・インターナショナルで燃え続ける若者たちを見ていたく、目が離せないまま長い付き合いになっています。

在日外国人支援事業部
サバウヌ・ウリシュミン

私は紛争下のアフガニスタンで生まれ、日本ではムスリムとして生活する中で孤立や偏見を経験しました。そんな中、紛争地の平和構築や外国人支援に取り組むアクセプト・インターナショナルの活動に会い、共生社会の実現という理念に深く共感しました。自らの経験や当事者としての強みを活かし、ムスリムや少数派の声を社会に届け、平和的な共存の実現に貢献するために活動しています。

海外事業局
副局長
高橋 みづき

高校時代から紛争やテロの解決に信念を抱いてきました。国際社会も解決策を見出せていないからこそ、自分自身が深く考え抜く意味のある行動と挑戦を積み重ねていく必要があると気づき、アクセプトで強い使命感を持って活動しています。紛争地の誰もやらない困難な問題にこそ正面から向き合い、私たちが若者たちの再起の機会を担う存在であるという自覚のもと今後も邁進していきます。

ケニア事業部長
ピリ カニャーキーソ 荘平

私は武力紛争などにより機会を奪われた青年たちが教育を通じて社会の中で平和構築のリーダーになるよう支援したいという思いから、アクセプトの活動に参加しています。多様な国や文化に触れてきた自分のルーツを活かし、過激化の連鎖を断ち切るために日々取り組んでいます。目の前の誰かの人生が少しずつ変わっていくのを実感できるこの仕事は、深い充実感があります。

インドネシア事業部長
向出 洋祐

自らの手でテロや紛争の解決に貢献したく、アクセプトに参画しました。学生の頃から終わらない紛争とそれに苦しむ世界の人々をどうにか救いたいと思いを募らせていた時に、名実ともに紛争解決の最前線で活躍してきたアクセプトのことを知り、関心を持ちました。難しい問題ゆえに楽な仕事ではありませんが、自ら平和を創る実感があることが、誇りとやりがいに繋がっています。

海外事業局
国際規範制定チーム
松下 真菜

紛争解決や平和構築に真正面から取り組みたいとの強い思いから参画しました。祖父母が軍人、市民として第二次世界大戦を経験しており、幼い頃から戦争や平和、人権というテーマに敏感でした。祖父母から引き継いだ平和への想いを、現在のテロや紛争の解決に向けたエネルギーへと転換し、自分の手で少しでも現実を変えたいという使命感のようなものに突き動かされながら活動しています。

更生支援事業部長
桐林 千登勢

団体の目指す「若者が武器を置いて平和の担い手になる」が、私の願いと一致するからです。私は武器をより広義に“自他をおびやかす物”と捉え、他者のみならず自分を幸せにしない考え方も含めています。様々な立場で関わる人が、そうしたものと適切な距離をおいて穏やかさを手に入れ、周囲に良い影響をもたらすようになっていく。それを目指す活動にやりがいと喜びを感じています。

事務局
経理担当職員
富山 里桜

ニーズに基づき、やり手のいない問題に取り組むアクセプトに貢献したいとの思いからです。学生時代、市民社会や在日ムスリム支援への興味からインターンをする中で、システムや他の支援からこぼれ落ちた対象に向き合い、世界規模の問題解決に挑む唯一無二なこの団体に、より参与したいと思うようになりました。現在は経理担当として、団体の基盤を支えることができて光栄に思っています。

コロンビア事業部
デイビー・ロペス

私の故郷であり、現在アクセプトが活動する地域で20年間働いてきました。この地域は70年以上続く武力紛争に苦しめられており、私はそこに関わった人々のニーズや物語に大変共感してきました。アクセプトへの参加は、地域からの平和構築に向けた非常に素晴らしい一歩でした。なぜなら、アクセプトの哲学は、私のように暴力の連鎖を止めることを願う人々に大きな影響を与えるからです。

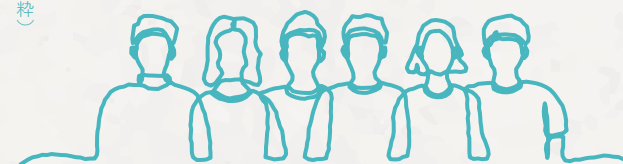
インドネシア事業部
インドリヤンティ

私の専門分野は国際関係学、国際法、テロ資金供与などで、アクセプトの活動領域とも一致しています。この国に暮らす一個人として、社会の役に立つことが私の使命であり、アクセプトと共に活動することはその使命の実現に資すると考えました。これからも恒常的な平和の実現のために、現地政府などとも効果的に連携しながら社会にポジティブなインパクトを与えていきたいです。

Member's Interview

わたしが
アクセプトで
活動する理由

アクセプト・インターナショナルでは、毎年60〜70名ほどの有給・無給の日本人メンバーと20名以上の現地スタッフが活動しています。それぞれがなぜアクセプトで活動しているのかを聞きました（一部抜粋）





A C C E P T
I N T E R N A T I O N A L

NPO法人 アクセプト・インターナショナル

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-5-7 YOUビル 6A

スタッフ数：国内65名（有給15名）、海外26名（有給26名）※2025年6月30日時点

TEL：03-4500-8161

E-MAIL：info@accept-int.org

アクセプト・インターナショナル

検索

<https://accept-int.org>

 @accept.international.org

 @accept_int

 @accept_international



定期ニュースレター
「アクセプト通信」
ご登録はこちらから